平成28年度決算までとの変更点について

- 平成27年4月からの新公会計制度の導入に伴い、施設運営に投入されている経費のより一層の「見える化」の観点から、これまで参考として減価償却費を加算していた数値について、平成29年度決算分からは、減価償却費に加え、人件費や支払利息といった間接経費も含めて算定を行っています。
- ・ そのため、下記の欄の数値は、前回(平成28年度決算)までのデータとの連続性がありません。 (全体的に「経常的な施設運営費」が大きくなり、参考値の受益者負担率が下がっています)

	フルコスト 施設運営 費	再差引	利用者一人あたり 施設運営 費	利用者一人あたり 税等	(参考) フルコスト 受益者負担率
大阪市決算	E欄	F欄	H欄	l欄	L欄
利用料金制	f欄	-	h欄	-	k欄

・ ただし、使用料の検討を行うための<u>受益者負担率</u>(大阪市決算K欄、利用料金制j欄)<u>については、これまでと</u> 考え方に変更ありません。

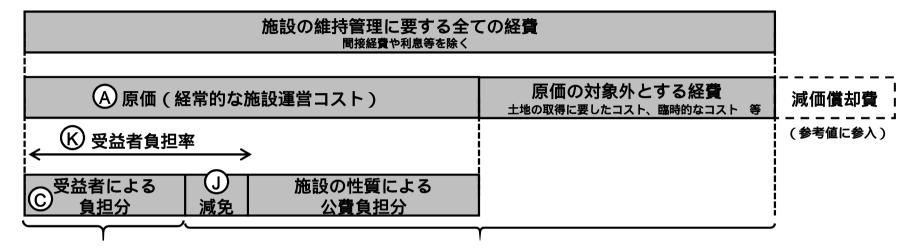
[参考]

- ・大阪市決算:本市の収支をもとに受益者負担率を算定しています。 (指定管理者制度の使用料制を採用している施設、直営施設、業務委託により運営している施設が対象)
- ・利用料金制:指定管理者の収支をもとに受益者負担率を算定しています。 (指定管理者制度の利用料金制を採用している施設が対象) ただし、フルコスト受益者負担率は、別途本市で負担している経費(修繕等)も含めて算定しています。

昨年度までとの比較(1)

本市決算のみ例示

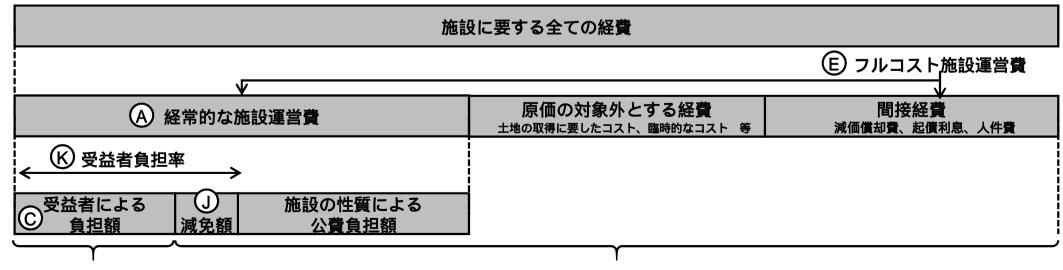
変更前(~H28年度分)



最終的な受益者負担分 徴収する使用料

最終的な公費負担分

変更後(H29年度分~)



昨年度までとの比較(2)

本市決算のみ例示

変更前(~H28年度分)

市民利用施設ごとの受益者負担に係る関係データ一覧

大阪市決算(平成28年度)

(単位:原則千円)

施設名称	所管区·局	利用料金制度	管理運営費 (減価償却費除〈)	収益計 B	うち使用料・ 手数料 C	差引 D (B-A)	減価償却費 を含む管理 運営費 E	再差引 F (B-E)	利用人数 (人) G	利用者一人 あたり管理 運営費(円) H (E*1000/G)	利用者 一人あたり 税等(円) (-F*1000/G)	減免額 J	受益者負担 率 K [(C+J)/A]	(参考) 受益者負担率 (減価償却費含む) L [(C+J)/E]
北区民センター	北区役所	-												

減価償却費を含む管理運営費をもとに算定

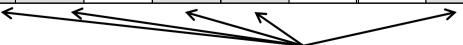
変更後(H29年度分~)

市民利用施設ごとの受益者負担に係る関係データ一覧

大阪市決算(平成29年度)

(単位:原則千円)

施設名称	所管区·局	利用料金制度	経常的な 施設運営費 A	収益計 B	うち徴収する 使用料 C	差引 D (B-A)	フルコスト 施設 運営費 E	再差引 F (B-E)	利用人数 (人) G	利用者一人 あたり施設 運営費(円) H (E*1000/G)	利用者 一人あたり 税等(円) (-F*1000/G)	減免額 J	受益者負担 率 K [(C+J)/ A *100]	(参考) フルコスト 受益者負担率 L [(C+J)/E*100]
北区民センター	北区役所	-												



フルコスト施設運営費をもとに算定